

県内企業景気動向調査報告（2022年7～9月期）

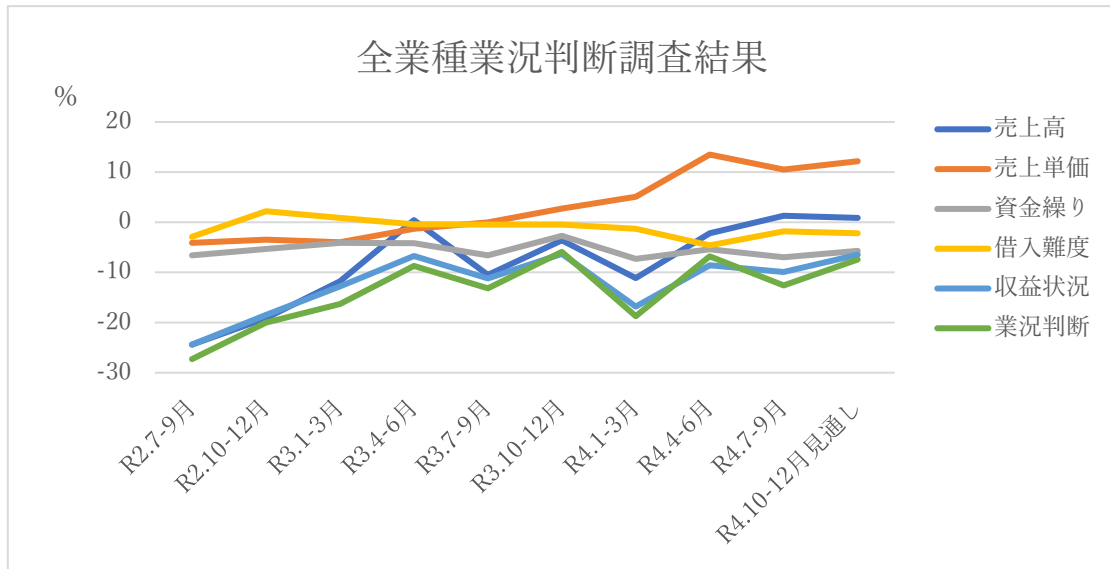
今期の「業況判断」は大半の業種で下降するも、来期は再び上昇する見通し

調査対象 鳥取県内企業（鳥取県下4商工会議所の調査による）
 回収数 115社【製造業32社、非製造業83社（建設業25社、卸売業18社、小売業20社、サービス業20社）】

＜今期・来期の状況＞

全業種における今期の状況は「売上単価」「資金繰り」「収益状況」「業況判断」の4つの項目で前期よりも下降している。最も下降を示したのは「業況判断」で、前期から5.8ポイント下降した。業種別の「業況判断」では、製造業が前期から1.2ポイント上昇、非製造業が8.4ポイントの下降を示した。非製造業は卸売業を除くすべての業種で下降傾向を示しており、最も下降が大きかったのはサービス業で、前期から16.3ポイントの下降となっている。

来期の見通しについては、「売上単価」「資金繰り」「収益状況」「業況判断」の4つの項目で上昇する見通しとなっており、「売上単価」では1.7ポイント、「資金繰り」では1.3ポイント、「収益状況」では3.4ポイント、「業況判断」では最も大きい5.2ポイントを示した。業種別の「業況判断」では小売業以外の業種で上昇する見通しとなり、最も上昇が大きかったのは卸売業の17.8ポイントであった。



	回収数	前年同期比*()内は2021.7～9月期の数字							来期見通し(2022.10～12月期)*()内は前年同期の数字						
		売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断		
全産業合計	115	1.3 (-10.5)	105 (0.0)	-7.0 (-6.6)	-1.8 (-0.5)	-9.9 (-11.2)	-12.6 (-13.2)	0.9 (-2.7)	12.2 (0.9)	-5.7 (-4.9)	-2.2 (-0.5)	-6.5 (-8.3)	-7.4 (-12.9)		
製造業	32	11.0 (4.4)	17.2 (5.9)	-10.9 (-4.4)	-3.1 (0.0)	0.0 (3.0)	-4.7 (-4.4)	14.1 (7.4)	17.2 (8.9)	-6.5 (-4.4)	-1.6 (-1.5)	1.6 (-4.5)	0.0 (-8.9)		
非製造業	83	-2.4 (-16.7)	7.8 (-2.4)	-5.5 (-7.5)	-1.3 (-0.6)	-13.7 (-17.1)	-15.7 (-16.9)	-4.2 (-6.9)	10.2 (-2.5)	-5.5 (-5.1)	-2.5 (0.0)	-9.6 (-9.9)	-10.2 (-14.6)		
(建設業)	25	-8.0 (-10.0)	-4.0 (4.0)	-2.0 (2.0)	6.3 (4.2)	-18.0 (-14.0)	-14.0 (-10.0)	2.5 (7.9)	-8.0 (-2.0)	-4.0 (0.0)	2.1 (2.1)	-8.0 (-8.0)	-8.0 (-14.0)		
(卸売業)	18	-8.4 (-13.2)	19.4 (0.0)	-5.6 (-5.3)	0.0 (-2.7)	-16.7 (-15.8)	-20.6 (-19.5)	-2.8 (-2.6)	27.8 (-5.6)	-2.8 (-5.3)	0.0 (-2.7)	-2.8 (-7.9)	-2.8 (-13.9)		
(小売業)	20	-7.5 (-32.5)	14.3 (-9.5)	-11.9 (-16.7)	-11.9 (-4.8)	-11.9 (-31.0)	-21.4 (-26.2)	-15.0 (-12.5)	16.7 (0.0)	-9.5 (-7.1)	-9.5 (0.0)	-21.5 (-16.7)	-23.8 (-22.5)		
(サービス業)	20	15.0 (-11.8)	5.3 (-5.9)	-2.7 (-13.4)	0.0 (0.0)	-7.5 (-5.9)	-7.5 (-12.5)	10.0 (-6.3)	10.6 (-3.2)	-5.3 (-10.8)	-2.8 (0.0)	-5.0 (-6.3)	-5.0 (-10.0)		

BSI=1/2(X-Z)、X=上昇・増加、Y=横ばい、Z=減少・下降、ただし(X+Y+Z=100)

＜直面している経営上の問題点＞

- 1位：原材料・仕入価格上昇 (23.58%)
- 2位：人手不足 (12.89%)
- 3位：経費の増加 (12.58%)
- 4位：売上・受注の減少 (11.64%)
- 5位：消費・需要の停滞 (11.64%)

<業種別の問題点等>

◆建設業

- ・民間建築の引き合いは相応にあるが、土木工事の発注が低調であり、収益環境厳しい
- ・原材料の高騰が止まらない！利益率の低下が難題。元請単価が全く追いつかない状況
- ・コロナにより民間投資が減少しており、受注確保が例年に比べて困難
- ・原材料高騰に伴う利益率の低下

◆製造業

- ・あらゆるものが値上がりし、個人も会社も一時助成金がないと無理です
- ・人材確保・補充が困難となっている
- ・電気・ガス費のエネルギー価格上昇によるコストの増大が経営を圧迫している

◆卸売業

- ・食品業界も仕入れ価格の上昇を末端価格へ転嫁しきれず利益確保が難しい状況にある

◆小売業

- ・なかなか消費が上がってこない

◆サービス業

- ・人手不足が深刻
- ・経費上昇による売り値上げも後手にまわらざるを得ない
- ・全国割の開始により宿泊予約数はかなり増加したが、急な増加に人手が追いつかず、さらに同割の運用に関する業務や問合せの増加が通常業務が困難なほど圧迫している